

～(一財)全日私幼研究機構理事長からのご報告～

研修履歴の保持、情報の開示、 評価の時代が到来します



一般財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 **安家 周一**

(一財)全日私幼研究機構(以降、当機構)の理事長を拝命してから2年近くの時間が過ぎました。大いなる反省の残った横領事件を経験し、社会的な信頼が失墜する中においても、「幼稚園に集う子どもと保護者と保育者のウェルビーイングの構築」を目標に掲げ、時代の変化に対応し、独自性と多様性に基づいた公教育としての幼稚園、認定こども園を希求することを使命として、活動を推進しております。

1) 幼児教育研修システム「ゆたかなまナビ」による研修ライブラリーと研修履歴保全システム強化の構築

オンデマンドやオンラインの研修コンテンツの有用性が一般の教職員にも浸透してきました。コロナ禍の影響もあって対面で集まることが難しいという条件も重なり、地区教育研究大会でもオンラインが目立つようになりました。

そのような状況変化の中で、当機構では2022年3月から試験的に無料の研修動画を配信し、受講後に簡単な確認試験を経れば研修スタンプの発行が可能なオンライン研修を実施した結果、短期間に約600人に及ぶ受講が確認され、研修スタンプを発行しました。また、今後のライブラリー構築を目指して全日私幼連の各地区から“ゆたかなまナビプロジェクトチーム要員”を募り、地区で開催された地区教育研究大会等の優良な研修動画を推薦いただき、全国の教職員が視聴し、学べるライブラリー、「ゆたかなまナビ」に格納するシステム構築に向けて動き始めています。

2) 研修俯瞰図の改定と育成指標

研修俯瞰図の改定作業にも着手中です。幼稚園・認定こども園における栄養管理や喫食、衛生、バスや行事の安全危機管理、特別支援保育テキストを監修発刊するなど、新たな課題を網羅する研修俯瞰図の見直しに取り組んでいます。検討チームには研究研修委員に加え、研修俯瞰図作成当初からかかわりのある藤本明弘先生(京都・嵯峨幼稚園)や神長美津子先生(國學院大學人間開発学部名誉教授)箕輪潤子先生(武蔵野大学教育学部教授)に加え、野澤祥子先生(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授)のご意見を

参考にしながら、文部科学省委託研究として本年度中を目途に見直しを進めています。

3) 処遇の改善と第三者評価に備えて

施設型給付園においては、いよいよ自治体監査で研修の要件の確認が始まります。それに備えて、マネジメント分野の15時間パックの研修を(一社)相模原市幼稚園・認定こども園協会様のご厚意により受講が可能になりました。今後も次々に研修受講確認が必要となることから、益々研修の充実が求められています。

また、幼児教育の無償化が実現し、私学助成園であっても多額の公費が施設に注がれるようになっていきます。必然的に、幼児期の公的教育施設としての評価が必然となります。施設形態は私立と国公立に区分されてはいますが、双方とも公的教育施設で、教育内容や運営についてはパブリックが求められます。当機構が開発したECEQ[®]の手法を使った園の質改善評価の有用性が、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(Cedep)の研究によって明らかになり、今後ますます都道府県ごとのコーディネーターの養成が急がれます。また、教員の資質向上に対する評価は、研修履歴の公的保証が不可欠で研修ハンドブックの研修履歴が重要な質向上の根拠となり得ます。来るべき時代を見据えて、研修受講⇒本人確認⇒履歴の蓄積⇒研修スタンプの発行/研修ハンドブックに受講根拠を残すことなどが必要となります。各都道府県団体とも逐次連携を取り合い、1園たりとも取りこぼすことのないよう努力します。

当機構として、研究研修委員会・調査広報委員会、専門部会、理事、評議員、事務室一丸となつてと共に事業を推進します。ご協力をよろしくお願いします。